

震災から五年を経過した

東北から

2

一万八〇〇人以上の死者・行方不明者という甚大な被害をもたらした東日本大震災。二〇一六（平成二十八）年三月十一日で五年が経過した。五年前の「あの日」、多くの方々の生活が一変した。あれから五年、被災地は「今」どのような状況なのか。被災地の「今」を伝えることで、「これから」を考えていきたい。

震災から五年を経過して

東日本大震災を契機として設置された

できる。しかしながら、前号で紹介した、数値だけで、感覚だけで判断する怖さ、想像力の欠如に対するビートたけしさんの警告を思い出したい。そこで、想像力を補うものとして、様々な企業が震災から五年が経過したことを契機として提示している調査データ、例えば、YAHOO! JAPAN の「e・11」、検索は応援になる」Google の「震災から五年未来への記憶、未来への学び」、朝日・読売・産経・毎日など各新聞社の震災特集などを参照したい。ここでは、特に各種データや映像資料を提供しているNHK NEWS WEB「東日本大震災 あの日から五年」の中にある、NHK報道局社会部東日本取材班によるアンケート調査（二〇一五年十二月から二〇一六年二月にかけて四〇〇〇人を対象に行われた）から被災地の声を取り出すこととする。

東北の声

アンケート調査では、次のような結果

復興庁は、二〇一六年三月までを「集中復興期間」、二〇一六年四月以降を「復興・創生期間」と位置付けている。復興がどの程度すすんでいるのか。復興庁が二〇一六年八月に提示した「復興の現状と課題」から復興の状況をうかがうことにする。

震災時約四十七万人であった避難者は、二〇一六年七月時点で約十五万人まで減少しているが、そのうち約五万人が現在もプレハブ型仮設住宅に入居している。避難者の住まいなどに関しては、道

が出ている。復興状況について五十三％は想定より遅れていると答え、特に遅れを感じている項目（六十％以上）として、復興住宅・災害公営住宅の整備、地域経済の再生、原子力災害や被ばくへの備えなどが挙げられている。家計については、だんだん苦しい、と答えた方々が四十三％にのぼり、交通費・住まい・医療介護費に対しては支出が増えたと答えている。心身への影響については、震災後の今も影響が続いていると答えた方々が六十三％にのぼり、具体的には気分が沈みがち、よく眠れないという項目とともに、十％であるが生きているのがつらい、という項目もある。また、震災後メディアなどでよく見かけるようになった言葉に「絆きずな」があるが、その絆については、四十三％の方々が被災地以外の絆が弱まったと答えている。

こうした調査結果が表す事柄は、災害から学んだ教訓、復興で築いた知見を「震災復興レガシー」として次世代に引き継ぐことを主張する株式会社三菱総合

路・鉄道などのインフラ復旧は概ね復旧したとされ、二〇一六年六月時点で高台移転による宅地造成は計画の約四十七％、災害公営住宅は約六十三％が終了したとされ、ともに二〇一八年度末に事業は概ね完了すると予定されている。その他、医療施設・学校施設はともに九五％以上が復旧し、避難指示区域以外の流出物処理は概ね完了したとされる。産業については、岩手・宮城・福島三県の製造品出荷額等は、二〇一四（平成二十六）年には概ね震災前の水準まで回復したとされ、被災した漁港の約八割で陸揚げ岸壁の機能が回復し、水揚げ量は約八割まで回復しているとされる。

復興庁では、各地域において、各々の課題を解決し、自律的で持続的な地域社会を目指す取り組みを「新しい東北」と呼び、復興が新たな局面へと展開していると認識している。先ほど示した復興に関わる数値や「概ね」という言葉から復興の状況を予想すれば、復興がかなりの割合で進捗しんちよくしていると受けとることが

研究所が「五年を経過して見えてきたもの」として述べる次の言葉に端的に表れている。

震災から五年、現状と課題を振り返り見えてきたのは、形を整えるだけでは真の復旧・復興にはならないということだ。

復興庁も同じように二〇一六年三月に提出した『復興の状況と取組』において、「今後の課題及び対応策」として、見守り・心身のケアへの支援、住宅・生活再建への支援、コミュニティ形成への支援、生きがいづくりの支援、の四つを挙げている。これは、「形を整える」というハード面の復興がある程度までは進捗しているからこそ、今後はコミュニティや生きがいといったソフト面の復興を重視しなければ「真の復興」にはならないことを指摘しているといえる。

被災地から復興の遅れ、心身の不調、絆の弱まりを訴えられている現状を受け、五年経過したからこそ生じてきた課

題をしつかりと見詰め直さなければなら
ない。

複雑化する支援活動

震災から五年経過したことでのどのよう
な問題が生じているのか。陸前高田市で
居室訪問活動の現地相談員を務める西條
正夫氏は、二つの問題点を指摘された。

一つは、仮設住宅からの移転にともな
って生じる問題である。居室訪問活動
は、仮設住宅を一軒一軒回りながら行う
活動であるため、仮設住宅以外での活動
を行っていない。加えて、仮設住宅から
移転された方を継続して見守ることがで
きない。なぜなら、仮設住宅からどの公
営住宅に入ったかという調査や、公営住
宅での個人の把握は困難だからである。
そのため、仮設住宅入居時に心身の不調
を訴えられ、訪問活動によって見守り続
けていた方であっても、移転を機にまっ
たく把握不可能になってしまうことに不
安を吐露とっふされていた。

もう一つは、東北三県でも被

害が甚大であった陸前高田市と
いう市が有する問題である。陸
前高田市は、二〇一八年度末の
事業完了を目指すかさ上げ工事
の終わりがようやく見えてきた
が、工事終了以降に商業施設や
住宅の建設が予定されており、
どのような町づくりをしていく
のかはいまだ多くの問題を孕はら
んでいる。例えば、ある新聞紙面
では「後戻りできぬ復興事業」
という特集のもとで、日本が直
面する人口減少の問題と関連さ
せつつ、震災を経験せずとも人
口減少が進んでいた街に震災前
と同規模の宅地を整備すること
に対して、ひずみやジレンマが

あるのではないかと指摘している。

陸前高田市だけでなく、全国どこの市
町村であっても災害の当事者となる可能
性を有するのが「災害大国」とも表現さ
れる日本の現状である。だからこそ、東



北地方でどのような形で市町村が復興し
ていくのかは、日本全体の関心でもなけ
ればならないであろう。西條氏は、写真
(陸前高田市の全景と防潮堤・筆者撮影)
にあるように、何も無くなった陸前高田

市だからこそ、一から新たな街を再建し
うる可能性があるし、そうしなければなら
ないと言われていた。

西條氏が指摘した生活の変化という点
に関して、「とうほくSoto」の代表で
ある高橋悦堂氏も同様の指摘をされた。
高橋氏は、震災から五年経過してもいま
だに仮設住宅を退去する予定がたまたま
仮設住宅に入居したまま、あるいは、仮設
住宅から仮設住宅へと移転する方々を心
配されていた。仮設住宅入居から五年と
いう月日は長く、入居期間中に新たな苦
悩、例えば、夫や妻との死別、病気の悪
化などが起こっていること、復興する町

並みやメディア報道とのコントラストに
よって苦悩を深くする方が多いと言われ
た。

東北地方、あるいは、復興の現状を知
る中で、具体的にどのような支援が必要
とされているのか。こうした点について
は、次号で考えていきたい。

本願寺派における東北地方での活動に
ついては、

- ・ 本願寺HP「東日本大震災における本願寺の取り組み」(<http://www.hongwanji.or.jp/project/saigai01.html>)
- ・ 東北教区ボランティアセンターHP (<http://otera-vc.jindo.com/>)

総合研究所HP「東日本大震災被災地での活動報告」(http://j-soken.jp/category/topics/topics_2)
などをご覧ください。

(総合研究所研究員 岡崎秀麿)

